

平成 25 年度

神栖市（公会計）財務諸表

《基準モデル》



カミスココくん ©神栖市

平成 2 7 年 3 月

茨 城 県 神 栖 市

企画部 財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務4表について	3
(1)	貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表経年変化	5
	貸借対照表からわかること	8
(2)	行政コスト計算書	9
	行政コスト計算書経年変化	10
	行政コスト計算書からわかること	11
(3)	純資産変動計算書	12
	純資産変動計算書経年変化	13
	純資産変動計算書からわかること	14
(4)	資金収支計算書	15
	資金収支計算書経年変化	16
	資金収支計算書からわかること	17
4	平成25年度財務諸表分析数値	18
5	分析比率の意味・内容について	19
6	分析のまとめ	23

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務4表の作成が可能となる『**基準モデル**』を採用しました。この財務4表は、「普通会計」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「市単体ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターのうち、市の財政に影響する関係団体を含む「連結ベース」の3つの区分ごとに作成しており、神栖市が所有するすべての資産と債務が把握できます。

また、財務諸表を分析する視点も、財務諸表の経年変化や他の自治体との比較等で明らかになってきたことを反映して、平成23年度決算より、財務の健全性（持続可能性）、効率性（行政活動の効率性）、公平性（世代間公平性）、資産適合性（資産形成度）の4つのポイントに分けて整理し、指標もポイントごとに分析しました。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

平成25年度における4つの財務諸表は、「普通会計（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「市単体ベース」、本市が関係する関連団体を含めた「連結ベース」の3つの区分で作成します。

区 分			対 象 と な る 会 計 等
連結ベース	市単体ベース	普通会計	一 般 会 計
		事業会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社

※ 平成25年度決算での普通会計の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、本市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成26年3月31日です。

出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) ; 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつ

かない経常的な行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) ; 「純資産の変動情報」

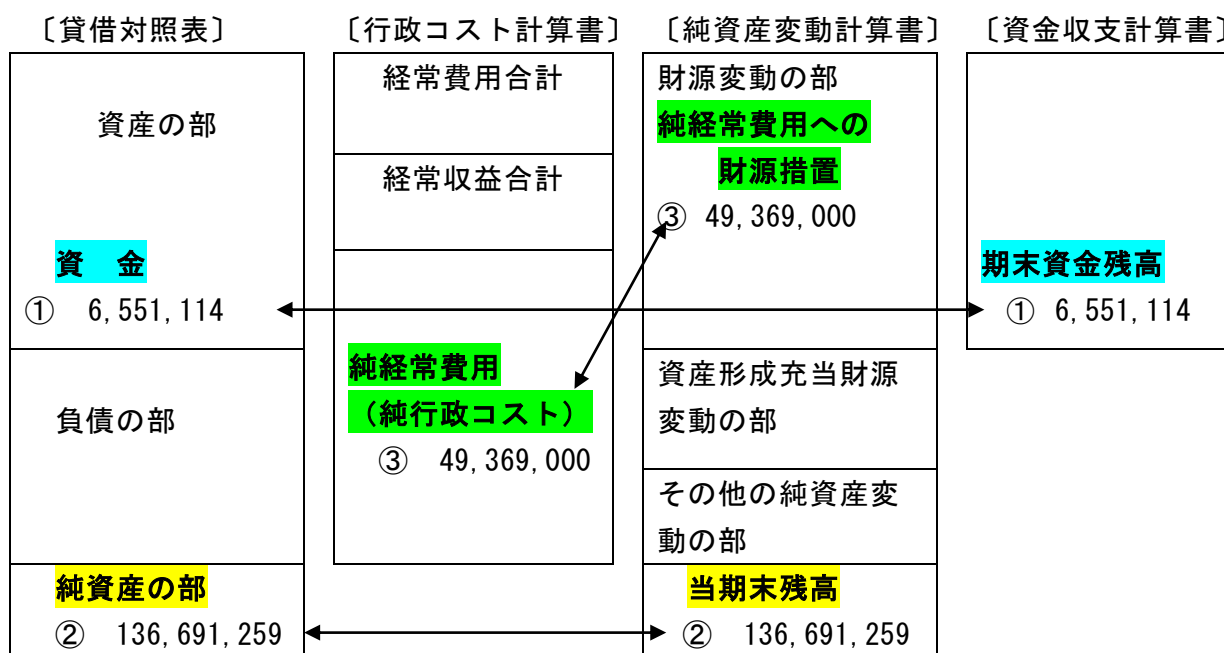
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) ; 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務4表関係図 (※金額については市単体ベースで表示)

(単位：千円)



(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は平成25年度末(平成26年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

- 金融資産 : 資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)と金融資産(税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、水道事業への出資金など)に分けられ、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 非金融資産 : 事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本です。
- 流動負債 : 預かり金や1年内償還予定公債(市債)、その他賞与引当金などです。
- 非流動負債 : 流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。
- 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	普通会計	市単体	連結		普通会計	市単体	連結
1 金融資産	27,278,212	27,389,895	32,537,657	1 流動負債	2,837,345	3,766,993	5,079,457
資金	4,316,009	6,551,114	8,263,626	未払金及び未払費用		321,158	763,385
金融資産(資金を除く)	22,962,203	20,838,781	24,274,031	前受金及び前受収益			
債権	2,412,764	4,770,194	5,438,357	引当金	243,757	262,902	356,216
有価証券				預り金(保管金等)	587,940	587,940	596,988
投資等	20,549,439	16,068,587	18,835,674	公債(短期)	2,005,648	2,592,889	2,917,638
2 非金融資産	115,911,922	144,392,279	151,447,745	短期借入金			
事業用資産	42,765,081	42,791,564	49,835,608	その他の流動負債		2,104	445,230
有形固定資産	42,716,319	42,719,763	49,748,829	2 非流動負債	21,730,349	31,323,921	33,813,032
無形固定資産	48,763	53,693	60,335	公債	17,371,793	26,731,784	27,504,055
棚卸資産		18,107	26,444	借入金			
インフラ資産	73,146,841	101,600,715	101,612,137	責任準備金			
				引当金	4,046,695	4,277,470	5,994,309
				その他の非流動負債	311,860	314,668	314,668
				負債合計	24,567,694	35,090,914	38,892,489
				純 資 産 の 部			
				純資産合計	118,622,440	136,691,259	145,092,914
資産合計	143,190,134	171,782,173	183,985,403	負債及び純資産合計	143,190,134	171,782,173	183,985,403

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート) 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

資 産 の 部				主な増減の理由
	25	24	比較	
1 金融資産	27,278,212	27,124,337	153,875	
資金	4,316,009	7,037,610	△ 2,721,601	25年度中の収支残高の減(翌年度への繰越額の減)
金融資産(資金を除く)	22,962,203	20,086,727	2,875,476	
債権	2,412,764	2,733,985	△ 321,221	税等の未収金の減
有価証券				
投資等	20,549,439	17,352,742	3,196,697	東日本大震災復興交付金基金12億5千万円の増 財政調整基金11億1千万円の増 学校教育施設建設基金4億9千万円の増
2 非金融資産	115,911,922	112,523,670	3,388,252	
事業用資産	42,765,081	41,629,333	1,135,748	
有形固定資産	42,716,319	41,608,454	1,107,865	建物の新規取得の増
無形固定資産	48,763	20,879	27,884	ソフトウェアの取得による増
棚卸資産				
インフラ資産	73,146,841	70,894,337	2,252,504	神栖総合公園の取得等による増
資産合計	143,190,134	139,648,007	3,542,127	

負 債 の 部				主な増減の理由
	25	24	比較	
1 流動負債	2,837,345	2,760,324	77,021	
未払金及び未払費用				
前受金及び前受収益				
引当金	243,757	241,593	2,164	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の増
預り金(保管金等)	587,940	555,140	32,800	歳計外現金(市民税、契約保証金等一時預り金)の増
公債(短期)	2,005,648	1,963,591	42,057	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増
短期借入金				
その他の流動負債				
2 非流動負債	21,730,349	21,798,437	△ 68,088	
公債	17,371,793	17,371,123	670	公債残高の増
借入金				
責任準備金				
引当金	4,046,695	4,295,395	△ 248,700	退職手当引当金の減
その他の非流動負債	311,860	131,919	179,941	リース資産の増(学校用パソコン等のリース)
負債合計	24,567,694	24,558,761	8,933	
純 資 産 の 部				
純資産合計	118,622,440	115,089,247	3,533,193	資産が35億4,212万7千円増加(主に投資等の増)、負債が893万3千円増加(預り金及び一年以内の公債の償還金の増)したため、純資産35億3,319万3千円の増
負債及び純資産合計	143,190,134	139,648,007	3,542,127	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《市 単 体》

(単位:千円)

	資 産 の 部			主な増減の理由
	25	24	比較	
1 金融資産	27,389,895	28,283,360	△ 893,465	
資金	6,551,114	9,833,409	△ 3,282,295	25年度中の収支残高の減(翌年度への繰越額の減)
金融資産(資金を除く)	20,838,781	18,449,951	2,388,830	
債権	4,770,194	5,348,505	△ 578,311	水道事業の未収金の減 国民健康保険税の税等未収金の減
有価証券				
投資等	16,068,587	13,101,445	2,967,142	東日本大震災復興交付金基金12億5千万円の増 財政調整基金11億1千万円の増 介護給付費準備基金の減
2 非金融資産	144,392,279	140,444,472	3,947,807	
事業用資産	42,791,564	41,657,123	1,134,441	
有形固定資産	42,719,763	41,612,921	1,106,842	建物の新規取得の増
無形固定資産	53,693	27,633	26,060	ソフトウェアの取得による増
棚卸資産	18,107	16,570	1,537	水道事業の増
インフラ資産	101,600,715	98,787,349	2,813,366	神栖総合公園の取得等による増 下水道事業における増額
資産合計	171,782,173	168,727,832	3,054,341	

	負 債 の 部			主な増減の理由
	25	24	比較	
1 流動負債	3,766,993	3,593,932	173,061	
未払金及び未払費用	321,158	239,493	81,665	水道事業分の増
前受金及び前受収益				
引当金	262,902	260,261	2,641	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の増
預り金(保管金等)	587,940	555,140	32,800	歳計外現金(市民税、契約保証金等一時預り金)の増
公債(短期)	2,592,889	2,536,491	56,398	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増
短期借入金				
その他の流動負債	2,104	2,547	△ 443	水道事業における減
2 非流動負債	31,323,921	31,596,858	△ 272,937	
公債	26,731,784	26,891,377	△ 159,593	下水道事業、水道事業分の公債残高の減
借入金				
責任準備金				
引当金	4,277,470	4,569,351	△ 291,881	退職引当金(下水道事業及び介護保険特別会計)の減
その他の非流動負債	314,668	136,130	178,538	リース資産(学校用パソコン等)の増 リース資産(地域包括支援センター支援システム)の減
負債合計	35,090,914	35,190,790	△ 99,876	
純 資 産 の 部				
純資産合計	136,691,259	133,537,042	3,154,217	資産が30億5,434万1千円増加(主に投資等の増)、 負債が9,987万6千円減少したため、純資産31億 5,421万円の増
負債及び純資産合計	171,782,173	168,727,832	3,054,341	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 》

(単位:千円)

資 産 の 部				主な増減の理由
	25	24	比較	
1 金融資産	32,537,657	33,486,567	△ 948,910	
資金	8,263,626	11,518,670	△ 3,255,044	25年度中の収支残高の減
金融資産(資金を除く)	24,274,031	21,967,897	2,306,134	
債権	5,438,357	5,997,673	△ 559,316	連結先の未収金の増
有価証券				
投資等	18,835,674	15,970,224	2,865,450	東日本大震災復興交付金基金12億5千万円の増 財政調整基金11億1千万円の増 連結先における減
2 非金融資産	151,447,745	147,506,174	3,941,571	
事業用資産	49,835,608	48,704,960	1,130,648	
有形固定資産	49,748,829	48,643,695	1,105,134	建物の新規取得の増 連結先の固定資産形成による増
無形固定資産	60,335	39,026	21,309	連結先のソフトウェアの減
棚卸資産	26,444	22,240	4,204	連結先の増
インフラ資産	101,612,137	98,801,214	2,810,923	神栖総合公園の取得等による増 下水道事業における増額
資産合計	183,985,403	180,992,741	2,992,662	

負 債 の 部				主な増減の理由
	25	24	比較	
1 流動負債	5,079,457	5,175,177	△ 95,720	
未払金及び未払費用	763,385	746,582	16,803	水道事業分の増 連結先の未払金の減
前受金及び前受収益				
引当金	356,216	362,168	△ 5,952	連結先の賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	596,988	566,350	30,638	連結先の減
公債(短期)	2,917,638	2,906,393	11,245	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増
短期借入金				
その他の流動負債	445,230	593,684	△ 148,454	水道事業における減
2 非流動負債	33,813,032	34,183,501	△ 370,469	
公債	27,504,055	27,659,467	△ 155,412	普通会計の公債残高の増、下水道事業、水道事業分の公債残高の減 連結先の公債残高の増
借入金				
責任準備金				
引当金	5,994,309	6,387,904	△ 393,595	退職引当金の減
その他の非流動負債	314,668	136,130	178,538	リース資産(学校用パソコン等)の増 リース資産(地域包括支援センター支援システム)の減
負債合計	38,892,489	39,358,678	△ 466,189	
純 資 産 の 部				
純資産合計	145,092,914	141,634,063	3,458,851	資産が29億9,266万2千円増加(主に繰越額の増)、負債が4億6,618万1千円減少したため、純資産34億5,885万1千円の増
負債及び純資産合計	183,985,403	180,992,741	2,992,662	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【貸借対照表からわかること】

・普通会計では、資産1,431億9,013万4千円に対して、負債が245億6,769万4千円、純資産が1,186億2,244万円となりました。平成24年度と比べて、資産が35億4,212万7千円増加し、負債も893万3千円増加したため、純資産は、35億3,319万3千円増えました。本年度は、財政調整基金や東日本大震災復興交付金基金の積立金が増えたことや県から神栖総合公園の譲与を受けたために大幅に資産が増加していますが、東日本大震災復興交付金基金の積立金については後年度に支出が見込まれていることや資産の増加の要因があくまでも臨時的なものであるため、一時的な改善である側面もあるといえます。

・市単体では、資産1,717億8,217万3千円に対して、負債が350億9,091万4千円、純資産が1,366億9,125万9千円となりました。24年度と比べて、資産が30億5,434万1千円増加し、負債が9,987万6千円減少したため、純資産は31億5,421万7千円の増加となりました。(P6参照)

・連結では、資産1,839億8,540万3千円に対して、負債が388億9,248万9千円、純資産が1,450億9,291万4千円となりました。24年度と比べて、資産が29億9,266万2千円増加し、負債が4億6,618万9千円減少したため、純資産は34億5,885万1千円の増加となりました。(P7参照)

市単体、連結ともに普通会計の基金積立の増や固定資産の増加により、一時的に資産が大きく増加しています。市債の償還も順調に進み負債も減少しています。

(1) 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の普通会計の総資産は、1,431億9,013万4千円、市民1人当たりに換算すると155万円となっております。単体ベースの総資産は、1,717億8,217万3千円、市民1人当たり186万円、連結ベースの総額は1,839億8,540万3千円、市民1人当たり199万円2千円となります。

(2) 負債について

負債は、公債(市債)などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債(非流動負債)と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、普通会計で総額245億6,769万4千円、市民1人当たりに換算すると26万6千円となります。単体ベースの総額は350億9,091万4千円、市民1人当たり38万円、連結ベースの総額は、388億9,248万9千円、市民1人当たり42万1千円となります。

単体ベースで負債が増えるのは、水道事業・下水道事業が将来の使用料で資金を回収することを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加え、償還年数も普通会計より長いことが要因です。

(3) 純資産について

これまでの世代負担で形成した純資産については、普通会計で1,186億2,244万円、1人当たり128万4千円、単体ベースで1,366億9,125万9千円、1人当たり148万円、連結ベースで1,450億9,291万4千円、1人当たり157万1千円です。

※市民1人当たりの数値については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口 92,356人で算出(ただし外国人住民数を除く)

(2) 行政コスト計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

平成25年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計の損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成25年度の純経常行政コストとなります。

人件費：職員給与や議員報酬、退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額)など
 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本(インフラ資産除く)の経年劣化等に伴う減少額(減価償却費)など
 経費：委託料や使用料、手数料など
 業務関連費用：公債(市債)償還の利子など
 移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	普通会計	市単体	連結
	37,913,594	53,574,834	60,928,726
1 経常業務費用	23,881,169	28,012,462	33,157,763
①人件費	5,270,872	5,683,585	8,308,704
②物件費	10,417,679	11,265,706	12,527,877
③経費	7,792,523	10,194,285	11,101,055
④業務関連費用	400,095	868,885	1,220,127
2 移転支出	14,032,425	25,562,372	27,770,963
①他会計への移転支出	2,810,732	—	—
②補助金等移転支出	5,528,755	19,863,107	22,070,091
③社会保障関係費等移転支出	5,625,169	5,625,475	5,625,529
④その他の移転支出	67,769	73,790	75,343
経常収益(使用料・手数料等)	1,560,340	4,205,834	6,991,533
1 経常業務収益	1,560,340	4,205,834	6,991,533
①業務収益	876,547	3,401,928	6,139,379
②業務関連収益	683,793	803,905	852,154
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	36,353,254	49,369,000	53,937,193

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《 普 通 会 計 》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	25	24	比較	主な増減の理由
	37,913,594	35,919,460	1,994,134	
1 経常業務費用	23,881,169	20,904,744	2,976,425	
①人件費	5,270,872	5,963,456	△ 692,584	職員給料の減・時間外等の減
②物件費	10,417,679	6,826,007	3,591,672	維持補修費の増
③経費	7,792,523	7,685,754	106,769	委託料の増
④業務関連費用	400,095	429,526	△ 29,431	公債利息, 返還金等の減
2 移転支出	14,032,425	15,014,717	△ 982,292	
①他会計への移転支出	2,810,732	3,970,094	△ 1,159,362	一般会計から特別会計への支出(事業費等補助)の減
②補助金等移転支出	5,528,755	5,381,545	147,210	補助金等の増
③社会保障関係費等移転支出	5,625,169	5,637,701	△ 12,532	児童手当等(5,640万円)の減 障害福祉サービス(3,294万円)等の増
④その他の移転支出	67,769	25,377	42,392	
経常収益(使用料・手数料等)	1,560,340	1,497,332	63,008	
1 経常業務収益	1,560,340	1,497,332	63,008	
①業務収益	876,547	860,035	16,512	使用料, 手数料収入の増
②業務関連収益	683,793	637,298	46,495	延滞金(1,597万円), 雑入(後期高齢者医療給付費市町村負担金(前年度精算分)(1,121万円)の増
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	36,353,254	34,422,128	1,931,126	

《 市 単 体 》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	25	24	比較	主な増減の理由
	53,574,834	50,837,759	2,737,075	
1 経常業務費用	28,012,462	25,651,880	2,360,582	
①人件費	5,683,585	6,385,860	△ 702,275	職員給料の減・時間外等の減
②物件費	11,265,706	8,216,284	3,049,422	維持補修費の増
③経費	10,194,285	10,206,302	△ 12,017	特別会計の経費の減
④業務関連費用	868,885	843,433	25,452	公債利息の増
2 移転支出	25,562,372	25,185,879	376,493	
①他会計への移転支出	0	0	0	一般会計から特別会計への支出と歳入を相殺するためゼロ
②補助金等移転支出	19,863,107	19,510,116	352,991	国民健康保険事業の減(1億724万円) 介護保険の介護サービス等の増(3億1,781万円)
③社会保障関係費等移転支出	5,625,475	5,637,989	△ 12,514	児童手当等(5,640万円)の減 障害福祉サービス(3,294万円)等の増
④その他の移転支出	73,790	37,774	36,016	
経常収益(使用料・手数料等)	4,205,834	4,119,669	86,165	
1 経常業務収益	4,205,834	4,119,669	86,165	
①業務収益	3,401,928	3,424,797	△ 22,869	水道事業における営業収益の減
②業務関連収益	803,905	694,872	109,033	一般会計の延滞金及び雑入の増
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	49,369,000	46,718,090	2,650,910	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	25	24	比較	主な増減の理由
	60,928,726	57,625,642	3,303,084	
1 経常業務費用	33,157,763	30,792,542	2,365,221	
①人件費	8,308,704	8,971,182	△ 662,478	職員給料の減・時間外等の減, 連結先の人件費の増
②物件費	12,527,877	9,552,649	2,975,228	維持補修費の増, 連結先の物件費の減
③経費	11,101,055	11,204,735	△ 103,680	特別会計及び連結先の経費の減
④業務関連費用	1,220,127	1,063,976	156,151	公債利息の増
2 移転支出	27,770,963	26,833,100	937,863	
①他会計への移転支出	0	0	0	
②補助金等移転支出	22,070,091	21,155,509	914,582	国民健康保険事業の減(1億724万円) 介護保険の介護サービス等の増(3億1,781万円) 連結先の補助金等の増
③社会保障関係費等移転支出	5,625,529	5,638,059	△ 12,530	児童手当等(5,640万円)の減 障害福祉サービス(3,294万円)等の増
④その他の移転支出	75,343	39,531	35,812	
経常収益(使用料・手数料等)	6,991,533	6,997,541	△ 6,008	
1 経常業務収益	6,991,533	6,997,541	△ 6,008	
①業務収益	6,139,379	6,211,246	△ 71,867	水道事業, 連結先の営業収益の減
②業務関連収益	852,154	786,295	65,859	一般会計延滞金及び雑入の増, 連結先の業務関連収益の減
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	53,937,193	50,628,101	3,309,092	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

- ・ 行政コスト総額は、普通会計で379億1,359万4千円、市民1人当たりに換算すると41万1千円、市単体ベースで535億7,483万4千円、市民1人当たり58万円、連結ベースで609億2,872万6千円、市民1人当たり66万円です。すべての会計区分において、平成24年度より増額となります。

(2) 経常収益について

- ・ 行政サービスを利用する市民の皆さんが対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で15億6,034万円、単体ベースで42億583万4千円、連結ベースで69億9,153万3千円です。連結ベースは平成24年度より減額となっておりますが、普通会計と市単体ベースは増額となります。
- ・ 行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用は、普通会計で363億5,325万4千円、市民1人当たりに換算すると39万4千円、単体ベースで493億6,900万円、市民1人当たり53万5千円、連結ベースで539億3,719万3千円、市民1人当たり58万4千円となり、不足する部分については市税などで賄っています。

効率性の観点から、住民一人当たりの行政コストは全般的に増加しております。震災からの復旧復興事業の影響で、物件費(委託料や修繕費)等が大きく増加したためです。

※市民1人当たりの数値については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口 92,356人で算出(ただし外国人住民数を除く)

(3) 純資産変動計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

平成25年度中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。(※純資産額については貸借対照表に掲載)

財源変動：行政コスト計算書に計上されない財源の出入を表しています。

財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表しています。

財源の調達：市税や国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資産形成充当財源変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

固定資産の変動：平成25年度に取得した学校、道路、公園などの社会資本取得額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額の差額を表しています。

長期金融資産の変動：基金・貸付金・出資金など長期金融資産の当該年度における増減額を表しています。

評価・換算差額等の変動：固定資産や長期金融資産の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

その他の純資産変動：平成19年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損を表しています。

(単位:千円)

期首純資産残高 (平成25年3月31日現在)	普通会計	市単体	連結
	115,089,247	133,537,042	141,634,063
1 財源変動の部	△ 3,245,423	△ 3,960,652	△ 3,753,696
(1)財源の用途	47,939,332	63,353,088	68,466,003
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	36,353,254	49,369,000	53,937,193
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	5,810,182	7,305,779	7,779,215
③長期金融資産形成への財源措置(基金、貸付金、出資金など)	3,592,673	3,485,288	3,548,177
④その他の財源の用途(インフラ資産減価償却費など)	2,183,222	3,193,021	3,201,417
(2)財源の調達	44,693,908	59,392,436	64,712,306
①税収(市税、地方譲与税など)	24,132,104	24,132,104	24,132,104
②社会保険料(介護保険料など)	—	4,287,831	4,287,831
③移転収入(国・県補助金など)	16,179,187	25,455,069	30,310,451
④その他(長期金融資産償還金、貸付金など)	4,382,617	5,517,432	5,981,920
2 資産形成充当財源変動の部	9,978,442	11,277,837	11,748,431
(1)固定資産の変動	6,930,590	8,459,540	8,928,247
(2)長期金融資産の変動	3,048,647	2,819,092	2,820,979
(3)評価・換算差額等の変動	△ 795	△ 795	△ 795
3 その他の純資産変動の部	△ 3,199,826	△ 4,162,968	△ 4,535,885
(1)開始時未分析残高	△ 3,199,826	△ 4,162,968	△ 4,545,622
(2)その他純資産の変動	—	—	9,738
当期純資産変動額(平成25年度中)	3,533,193	3,154,217	3,458,850
期末純資産残高 (平成26年3月31日現在)	118,622,440	136,691,259	145,092,914

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年変化

《 普 通 会 計 》

(単位:千円)

期首純資産残高	25	24	比較
	115,089,247	110,600,117	4,489,130
1 財源変動の部	△ 3,245,423	3,019,245	△ 6,264,668
(1) 財源の使途	47,939,332	45,676,794	2,262,538
① 純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	36,353,254	34,422,128	1,931,126
② 固定資産形成への財源措置 (固定資産有償取得分)	5,810,182	4,616,868	1,193,314
③ 長期金融資産形成への財源措置 (基金, 貸付金, 出資金など)	3,592,673	4,465,229	△ 872,556
④ その他の財源の使途 (インフラ資産減価償却費など)	2,183,222	2,172,569	10,653
(2) 財源の調達	44,693,908	48,696,039	△ 4,002,131
① 税収 (市税, 地方譲与税など)	24,132,104	23,502,697	629,407
② 社会保険料 (介護保険料など)	—	—	—
③ 移転収入 (国・県補助金など)	16,179,187	17,620,517	△ 1,441,330
④ その他 (長期金融資産償還金, 貸付金など)	4,382,617	7,572,825	△ 3,190,208
2 資産形成充当財源変動の部	9,978,442	4,920,549	5,057,893
(1) 固定資産の変動	6,930,590	4,178,841	2,751,749
(2) 長期金融資産の変動	3,048,647	744,309	2,304,338
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 795	△ 2,601	1,806
3 その他の純資産変動の部	△ 3,199,826	△ 3,450,665	250,839
(1) 開始時未分析残高	△ 3,199,826	△ 3,450,665	250,839
(2) その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	3,533,193	4,489,129	△ 955,936
期末純資産残高	118,622,440	115,089,247	3,533,193

《 市 単 体 》

(単位:千円)

期首純資産残高	25	24	比較
	133,537,042	128,305,992	5,231,050
1 財源変動の部	△ 3,960,652	4,005,720	△ 7,966,372
(1) 財源の使途	63,353,088	59,609,862	3,743,226
① 純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	49,369,000	46,718,090	2,650,910
② 固定資産形成への財源措置 (固定資産有償取得分)	7,305,779	5,465,016	1,840,763
③ 長期金融資産形成への財源措置 (基金, 貸付金, 出資金など)	3,485,288	4,333,483	△ 848,195
④ その他の財源の使途 (インフラ資産減価償却費など)	3,193,021	3,093,273	99,748
(2) 財源の調達	59,392,436	63,615,582	△ 4,223,146
① 税収 (市税, 地方譲与税など)	24,132,104	23,502,697	629,407
② 社会保険料 (介護保険料など)	4,287,831	4,261,231	26,600
③ 移転収入 (国・県補助金など)	25,455,069	27,276,437	△ 1,821,368
④ その他 (長期金融資産償還金, 貸付金など)	5,517,432	8,575,217	△ 3,057,785
2 資産形成充当財源変動の部	11,277,837	5,554,071	5,723,766
(1) 固定資産の変動	8,459,540	5,022,451	3,437,089
(2) 長期金融資産の変動	2,819,092	534,220	2,284,872
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 795	△ 2,601	1,806
3 その他の純資産変動の部	△ 4,162,968	△ 4,328,741	165,773
(1) 開始時未分析残高	△ 4,162,968	△ 4,328,741	165,773
(2) その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	3,154,217	5,231,050	△ 2,076,833
期末純資産残高	136,691,259	133,537,042	3,154,217

《 連 結 》

(単位:千円)

期首純資産残高	25	24	比較
	141,634,063	135,707,156	5,926,907
1 財源変動の部	△ 3,753,696	4,204,021	△ 7,957,717
(1)財源の使途	68,466,003	64,384,897	4,081,106
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	53,937,193	50,628,101	3,309,092
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	7,779,215	5,964,047	1,815,168
③長期金融資産形成への財源措置(基金、貸付金、出資金など)	3,548,177	4,647,716	△ 1,099,539
④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	3,201,417	3,145,033	56,384
(2)財源の調達	64,712,306	68,588,918	△ 3,876,612
①税収(市税、地方譲与税など)	24,132,104	23,502,697	629,407
②社会保険料(介護保険料など)	4,287,831	4,261,231	26,600
③移転収入(国・県補助金など)	30,310,451	31,823,738	△ 1,513,287
④その他(長期金融資産償還金、貸付金など)	5,981,920	9,001,252	△ 3,019,332
2 資産形成充当財源変動の部	11,748,431	6,324,665	5,423,766
(1)固定資産の変動	8,928,247	5,516,696	3,411,551
(2)長期金融資産の変動	2,820,979	810,570	2,010,409
(3)評価・換算差額等の変動	△ 795	△ 2,601	1,806
3 その他の純資産変動の部	△ 4,535,885	△ 4,601,779	65,894
(1)開始時未分析残高	△ 4,545,622	△ 4,714,720	169,098
(2)その他純資産の変動	9,738	112,940	△ 103,202
当期純資産変動額	3,458,850	5,926,907	△ 2,468,057
期末純資産残高	145,092,914	141,634,063	3,458,851

【純資産変動計算書からわかること】

・普通会計は、「期末純資産残高1,186億2,244万円」から「期首純資産残高1,150億8,924万7千円」を引いた『35億3,319万3千円』が平成25年度における純資産の増加した額です。市単体ベースは、『31億5,421万7千円』、連結ベースは、『34億5,885万円』が純資産の増加した額です。

・普通会計、市単体ベース、連結ベースのいずれも純資産は前年度より増加しており、基本的には年々増加傾向にあります。25年度に純資産が増えた要因として、県から神栖総合公園の譲与を受けるなど、例年にはない特別な内容も含まれていることにも留意する必要があります。行政コストも増加しているため、財政規模は拡大傾向にあり、同様の結果が市単体ベース、連結ベースにも表れています。

・普通会計の詳細について

「財源変動の部」においては財源の調達よりも財源の使途の方が32億4,542万3千円上回り、前年度と比較し62億6,466万8千円減少しています。行政コストの財源不足に充てる純経常費用への財源措置が増加している一方で、長期金融資産償還金、貸付金などによる財源の調達が減少しています。

「資産形成充当財源変動の部」では、固定資産の変動額は27億5,174万9千円増加し、長期金融資産の変動額は23億433万8千円の増加となりました。長期金融資産変動額の増加要因は、平成25年度の財政調整基金や東日本大震災復興交付金基金への積立など基金への積み増しが大きかったことによるものです。

「その他の純資産変動の部」は、開始時未分析残高の減少が記録され、平成19年度末(開始時)所有純資産が減価償却等や評価損により、次第に減少していきます。

(4) 資金収支計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

平成25年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。

資本的収支：学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出などです。

財務的収支：公債(市債)、借入金などの借入(収入)、償還(支出)などです。

基礎的財政収支：地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。

(単位:千円)

期首資金残高 (平成25年3月31日現在)	普通会計	市単体	連結
	7,037,610	9,833,409	11,518,670
1 経常的収支	6,111,961	7,129,072	7,654,413
(1) 経常的支出	35,727,652	50,869,936	57,935,761
① 経常業務費用支出(人件費、委託料など)	21,695,227	25,307,564	30,164,798
② 移転支出(補助金、扶助費など)	14,032,425	25,562,372	27,770,963
(2) 経常的収入	41,839,613	57,999,009	65,590,174
① 租税収入(税、地方譲与税など)	24,151,854	24,151,854	24,151,854
② 社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など)	0	4,164,789	4,164,789
③ 経常業務収益収入(使用料、手数料など)	1,508,572	4,140,706	6,876,489
④ 移転収入(国県支出金など)	16,179,187	25,541,659	30,397,041
2 資本的収支	△ 8,554,505	△ 9,739,526	△ 10,180,281
(1) 資本的支出	9,194,667	10,501,858	11,010,365
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	5,540,494	6,955,071	7,401,784
② 長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)	3,618,173	3,510,788	3,572,581
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	36,000	36,000	36,000
(2) 資本的収入	640,163	762,333	830,085
① 固定資産売却収入	60,137	60,137	66,887
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	544,026	666,196	727,198
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	36,000	36,000	36,000
基礎的財政収支(1+2)	△ 2,442,544	△ 2,610,454	△ 2,525,868
3 財務的収支	△ 279,057	△ 671,842	△ 729,175
(1) 財務的支出	2,320,518	3,401,282	3,795,047
① 支払利息支出(公債費利息)	264,532	509,546	525,544
② 元本償還支出(公債費元金)	2,055,986	2,891,736	3,269,503
(2) 財務的収入	2,041,461	2,729,440	3,065,871
① 公債発行収入	2,008,660	2,693,960	3,026,433
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	32,801	35,480	39,438
当期収支(平成25年度中)	△ 2,721,601	△ 3,282,295	△ 3,255,043
期末資金残高 (平成26年3月31日現在)	4,316,009	6,551,114	8,263,626

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

期首資金残高	25	24	比較
	7,037,610	3,958,912	3,078,698
1 経常的収支	6,111,961	8,814,394	△ 2,702,433
(1) 経常的支出	35,727,652	33,719,440	2,008,212
① 経常業務費用支出(人件費, 委託料など)	21,695,227	18,704,723	2,990,504
② 移転支出(補助金, 扶助費など)	14,032,425	15,014,717	△ 982,292
(2) 経常的収入	41,839,613	42,533,834	△ 694,221
① 租税収入(税, 地方譲与税など)	24,151,854	23,438,908	712,946
② 社会保険料収入(国民健康保険税, 介護保険料など)	—	—	—
③ 経常業務収益収入(使用料, 手数料など)	1,508,572	1,474,409	34,163
④ 移転収入(国県支出金など)	16,179,187	17,620,517	△ 1,441,330
2 資本的収支	△ 8,554,505	△ 5,303,557	△ 3,250,948
(1) 資本的支出	9,194,667	9,090,067	104,600
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	5,540,494	4,592,837	947,657
② 長期金融資産形成支出(貸付金, 出資金など)	3,618,173	4,465,229	△ 847,056
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	36,000	32,000	4,000
(2) 資本的収入	640,163	3,786,510	△ 3,146,347
① 固定資産売却収入	60,137	33,590	26,547
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	544,026	3,720,920	△ 3,176,894
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	36,000	32,000	4,000
基礎的財政収支(1+2)	△ 2,442,544	3,510,837	△ 5,953,381
3 財務的収支	△ 279,057	△ 432,139	153,082
(1) 財務的支出	2,320,518	2,311,633	8,885
① 支払利息支出(公債費利息)	264,532	288,153	△ 23,621
② 元本償還支出(公債費元金)	2,055,986	2,023,480	32,506
(2) 財務的収入	2,041,461	1,879,494	161,967
① 公債発行収入	2,008,660	1,858,400	150,260
② 借入金収入	—	—	—
③ その他の財務的収入	32,801	21,094	11,707
当期収支	△ 2,721,601	3,078,698	△ 5,800,299
期末資金残高	4,316,009	7,037,610	△ 2,721,601

《市単体》

(単位:千円)

期首資金残高	25	24	比較
	9,833,409	5,805,356	4,028,053
1 経常的収支	7,129,072	10,987,145	△ 3,858,073
(1) 経常的支出	50,869,936	48,085,916	2,784,020
① 経常業務費用支出(人件費, 委託料など)	25,307,564	22,900,037	2,407,527
② 移転支出(補助金, 扶助費など)	25,562,372	25,185,879	376,493
(2) 経常的収入	57,999,009	59,073,061	△ 1,074,052
① 租税収入(税, 地方譲与税など)	24,151,854	23,438,908	712,946
② 社会保険料収入(国民健康保険税, 介護保険料など)	4,164,789	4,056,240	108,549
③ 経常業務収益収入(使用料, 手数料など)	4,140,706	4,102,843	37,863
④ 移転収入(国県支出金など)	25,541,659	27,475,071	△ 1,933,412
2 資本的収支	△ 9,739,526	△ 6,003,792	△ 3,735,734
(1) 資本的支出	10,501,858	9,868,645	633,213
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	6,955,071	5,503,161	1,451,910
② 長期金融資産形成支出(貸付金, 出資金など)	3,510,788	4,333,483	△ 822,695
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	36,000	32,000	4,000
(2) 資本的収入	762,333	3,864,853	△ 3,102,520
① 固定資産売却収入	60,137	33,590	26,547
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	666,196	3,799,263	△ 3,133,067
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	36,000	32,000	4,000
基礎的財政収支(1+2)	△ 2,610,454	4,983,353	△ 7,593,807
3 財務的収支	△ 671,842	△ 955,299	283,457
(1) 財務的支出	3,401,282	3,132,646	268,636
① 支払利息支出(公債費利息)	509,546	553,366	△ 43,820
② 元本償還支出(公債費元金)	2,891,736	2,579,280	312,456
(2) 財務的収入	2,729,440	2,177,347	552,093
① 公債発行収入	2,693,960	2,155,000	538,960
② 借入金収入	—	—	—
③ その他の財務的収入	35,480	22,347	13,133
当期収支	△ 3,282,295	4,028,054	△ 7,310,349
期末資金残高	6,551,114	9,833,409	△ 3,282,295

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 》

(単位:千円)

期首資金残高	25	24	比較
	11,518,670	7,600,518	3,918,152
1 経常的収支	7,654,413	11,860,267	△ 4,205,854
(1) 経常的支出	57,935,761	54,722,077	3,213,684
① 経常業務費用支出(人件費, 委託料など)	30,164,798	27,888,977	2,275,821
② 移転支出(補助金, 扶助費など)	27,770,963	26,833,100	937,863
(2) 経常的収入	65,590,174	66,582,344	△ 992,170
① 租税収入(税, 地方譲与税など)	24,151,854	23,438,908	712,946
② 社会保険料収入(国民健康保険税, 介護保険料など)	4,164,789	4,056,240	108,549
③ 経常業務収益収入(使用料, 手数料など)	6,876,489	7,064,823	△ 188,334
④ 移転収入(国県支出金など)	30,397,041	32,022,372	△ 1,625,331
2 資本的収支	△ 10,180,281	△ 6,624,333	△ 3,555,948
(1) 資本的支出	11,010,365	10,534,915	475,450
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	7,401,784	5,856,242	1,545,542
② 長期金融資産形成支出(貸付金, 出資金など)	3,572,581	4,646,673	△ 1,074,092
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	36,000	32,000	4,000
(2) 資本的収入	830,085	3,910,582	△ 3,080,497
① 固定資産売却収入	66,887	41,436	25,451
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	727,198	3,837,146	△ 3,109,948
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	36,000	32,000	4,000
基礎的財政収支(1+2)	△ 2,525,868	5,235,934	△ 7,761,802
3 財務的収支	△ 729,175	△ 1,317,783	588,608
(1) 財務的支出	3,795,047	3,532,846	262,201
① 支払利息支出(公債費利息)	525,544	575,553	△ 50,009
② 元本償還支出(公債費元金)	3,269,503	2,957,294	312,209
(2) 財務的収入	3,065,871	2,215,063	850,808
① 公債発行収入	3,026,433	2,191,349	835,084
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	39,438	23,714	15,724
当期収支	△ 3,255,043	3,918,151	△ 7,173,194
期末資金残高	8,263,626	11,518,670	△ 3,255,044

【 資金収支計算書からわかること 】

(1) 経常的収支について

普通会計における平成25年度は、前年度に引き続き震災の影響が全ての項目に表れており、経常的収入は対前年比約7億円の減収となっています。収入の大きなものは、④移転収入が大きく減っており、前年度に震災復興特別交付税の収入が54億円と大きかった影響によるものです。支出も①経常的業務費用支出は約30億円増えており、復旧復興事業の支出はここで支出しています。

経常的収支は、普通会計で61億1,196万1千円、市単体ベースで71億2,907万2千円、連結ベースで76億5,441万3千円といずれも大きく黒字になっており、弾力性があり、健全なレベルといえます。この収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられます。前年度と比べると普通会計、市単体ベース、連結ベースとも同様に減少していますが、ここ数年は震災関連の大規模な災害復旧事業等の特殊要因があるため、今後も推移を見守ってゆく必要があります。

(2) 資本的収支について

資本的収支は、普通会計で△85億5,450万5千円、市単体ベースで△97億3,952万6千円、連結ベースで△101億8,028万1千円といずれも平成24年度よりも赤字幅は増えています。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)についての金額は、黒字の範囲内で抑えることが望ましいといわれており、普通会計で△24億4,254万4千円、市単体ベース△26億1,045万4千円、連結ベースで△25億2,586万8千円といずれも赤字となっていますが、これは平成24年度末の資金残高に含まれる翌年度へ繰越すべき財源である翌年度繰越額が平成25年度に支出されていることが主な要因です。

(3) 財務的収支について

財務的収支は、普通会計で△2億7,905万7千円、市単体ベースで△6億7,184万2千円、連結ベースで△7億2,917万5千円といずれも平成24年度同様赤字となっています。この中には、公債費利息が普通会計で2億6,453万2千円、市単体ベース5億954万6千円、連結ベースで5億2,554万4千円含まれていますので、これを差し引いた金額は、普通会計で△1,452万5千円、市単体ベースで△1億6,229万6千円、連結ベースで△2億363万1千円となり、この収支が赤字の場合は公債の発行額よりも償還額の方が大きいこととなります。

普通会計、市単体ベース、連結ベースのいずれも、公債発行収入の額に対して元本償還支出の額が上回っていることから、公債(地方債)の償還が進み、元金の残高が順調に減少していることを示しています。

4.平成25年度財務諸表分析数値

		普通会計	単体会計	連結会計	普通会計 (平成24年度)	平均値 普通会計(平成24年度)
健全性	実質純資産比率	64.9%	50.0%	52.8%	(単)49.7%	(単)26.2%
	債務償還可能年数	2.6年	3.7年	3.5年	2.3年	7.6年
	流動比率	4.26	3.8	3.18	4.96	1.47
	住民一人当たり地方債	21万円	31万8千円	32万9千円	(単)31万9千円	
効率性	住民一人当たり総行政コスト	43万4千円	61万5千円	69万4千円	41万3千円	31万9千円
	住民一人当たり人件費	5万7千円	6万2千円	9万0千円	6万5千円	7万円
	住民一人当たり総減価償却費	4万1千円	5万2千円	5万6千円	4万2千円	4万3千円
	住民一人当たり補助金等支出	9万円	21万5千円	23万9千円	10万1千円	7万7千円
公平性	純資産比率	82.8%	79.6%	78.9%	82.4%	77.3%
	住民一人当たり社会保障関係支出	6万1千円	6万1千円	6万1千円	6万1千円	5万6千円
	自主財源比率	60.0%	52.9%	50.2%	57.4%	
	未収金比率	5.6%	13.0%	13.8%	6.6%	
資産適合性	資産老朽化比率		57.0%		(単)56.4%	(単)49.7%
	資産更新準備率	20.2%			20.5%	

※平均値の数値は、基準モデルを採用している74団体のうち、本市と同規模の33団体（人口3～20万人規模）の平均値です。

※普通会計（平成24年度）及び平均値のうち（単）は単体会計の数値です。

5. 分析比率の意味・内容について

1 財務健全性（持続可能性）の指標

① 実質純資産比率（単体ベース）

$$\begin{aligned} & (\text{純資産}-\text{インフラ資産}) / (\text{総資産}-\text{インフラ資産}) \quad \text{平成24年度} \quad 49.7\% \\ & (136,691,259\text{千円}-101,600,715\text{千円}) / (171,782,173\text{千円}-101,600,715\text{千円}) = 50.0\% \end{aligned}$$

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。すなわち、インフラ資産は担保能力を持たないと考え、市としての返済能力を実質的に検討するためには、このインフラ資産を除いて負債を対比すべきとされています。

比率は1に近いほど良く、民間企業における財務能力を判断する純資産比率に相当するものです。

② 債務償還可能年数（普通会計）

$$\begin{aligned} & (\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額}) \quad \text{平成24年度} \quad 2.3\text{年} \\ & (19,377,441\text{千円}) / (3,821,736\text{千円} + 3,533,193\text{千円}) = 2.6\text{年} \end{aligned}$$

当期の純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額は内部留保金ともいわれますが、これをすべて地方債の返済金に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能かの指標で、年数が短いほど良いとされています。

③ 流動比率（普通会計）

$$\begin{aligned} & (\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債}) \quad \text{平成24年度} \quad 4.96 \\ & (4,316,009\text{千円} + 7,768,633\text{千円}) / 2,837,345\text{千円} = 4.26 \end{aligned}$$

1年以内に支払うべき負債に対し、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財政状況に関する比率です。1を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされていますので、短期的な流動性は十分担保されているといえます。

④ 住民一人当たり地方債（単体ベース）

$$\begin{aligned} & (\text{地方債}) / (\text{住民人口}) \\ & (29,324,673\text{千円}) / 92,356\text{人} = 31\text{万}8\text{千円} \quad \text{平成24年度} \quad 31\text{万}9\text{千円} \end{aligned}$$

地方債が住民一人当たりいくらかあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

2 効率性の指標

① 住民一人当たり総行政コスト（普通会計）

$$\begin{aligned} & (\text{経常費用合計} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口}) \\ & (37,913,594\text{千円} + 2,188,606\text{千円}) / 92,356\text{人} = 43\text{万}4\text{千円} \quad \text{平成24年度} \quad 41\text{万}3\text{千円} \end{aligned}$$

総行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

② 住民一人当たり人件費（普通会計）

（人件費）／（住民人口）

（5,270,872千円／92,356人）＝5万7千円 平成24年度 6万5千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員、臨時雇いにいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 住民一人当たり総減価償却費（普通会計）

（総減価償却費）／（住民人口）

（3,821,736千円／92,356人）＝4万1千円 平成24年度 4万2千円

減価償却費は事業用資産の使用コストであり直接資本減耗はインフラ資産の使用コストです。この合算額は社会資本のコストであるとともに、一方では将来の社会資本の更新のためのコストであり、潜在的な債務であるとも考えられます。

④ 住民一人当たり補助金等支出（普通会計）

（他会計への移転支出＋補助金等移転支出）／（住民人口）

（2,810,732千円＋5,528,755千円）／92,356人＝9万円 平成24年度 10万1千円

国民健康保険事業、下水道事業の繰出金や公益法人などへの補助金など、普通会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

3 公平性の指標

現役世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性や所得再配分の実際の姿はどうか等に関する指標です。

① 純資産比率（普通会計）

（純資産）／（総資産）

（118,622,440千円／143,190,134千円）＝82.8% 平成24年度 82.4%

地方公共団体が有する資産のうちの純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担を過重にしないためにも比率は70%を上回り、高い方が良いとされています。

② 受益者負担比率（普通会計）

（経常収益）／（経常費用合計）

（1,560,340千円／37,913,594千円）＝4.1% 平成24年度 4.2%

地方公共団体の総費用（経常費用合計）のうち、サービスの受益者である住民が直接的に負担するコストの比率です。

③ 住民一人当たり社会保障関係支出（普通会計）

（社会保障関係費等移転支出）／（住民人口）

（5,625,169千円／92,356人）＝6万1千円 平成24年度 6万1千円

住民に対して支出する扶助費が一人当たりいくらになるのかという、各層の住民に対しての公平性に関する指標です。

④ 自主財源比率（普通会計）

（税収）／（税収＋補助金等移転収入） 平成24年度 57.4%

（24,151,854千円）／（24,151,854千円＋16,133,570千円）＝60.0%

全体の財源の中で、自主財源である税収の比率を表します。

⑤ 未収金比率（普通会計及び単体ベース）

（税等未収金＋未収金）／（税収＋社会保険料収入＋自己収入）

普通会計 （1,321,523千円＋71,000千円）／（24,132,104千円＋0千円＋876,547千円）
＝5.6% 平成24年度 6.6%

単体ベース（3,619,180千円＋487,583千円）／（24,132,104千円＋4,164,789千円＋3,349,419千円）＝13.0% 平成24年度 14.6%

当年度の住民からの収入に対して、滞納している債権がどのくらいの割合であるかの指標です。単体ベースにおいては、社会保険料収入（国保税・介護保険料・後期高齢者保険料）を分母に加えて計算しているため、未収金比率は高くなっています。

4 資産適合性の指標

市が保有するすべての固定資産について、固定資産台帳を整備して把握した結果として明らかになった固定資産の老朽化の程度や今後における社会資本の更新に必要な必要投資額、あるいは資産更新に必要な内部留保金の準備の程度を算定しています。

① 資産老朽化比率（単体ベース）

（総減価償却累計額）／（減価償却資産取得価額合計）

（192,072,215千円－82,545,284千円）／192,072,215千円＝57.0% 平成24年度 56.4%

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で1に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

② 資産更新必要額（単体ベース）

（現有減価償却資産の更新必要年額）

39億8,302万3千円

平成24年度 39億3,189万2千円

年度末において市が単体ベース（水道会計を除く）として有する減価償却資産について、耐用年数到来時に現行の機能のまま現行の額ですべて更新とした場合、今後40年間の平均投資額を計算しています。

③ 住民一人当たり資産更新必要額（単体ベース）

（資産更新必要額）／（住民人口）

（39 億 8,302 万 3 千円／92,356 人）＝4 万 3 千円 平成 24 年度 4 万 3 千円

資産更新必要額を住民人口で除して，一人当たりの金額を算出したものです。

④ 資産更新準備率（普通会計）

（資金＋基金・積立金）／（総減価償却累計額） 平成 24 年度 20.5%

（4,316,009 千円＋15,361,550 千円）／ 97,369,247 千円＝20.2%

年度末において所有する減価償却資産についてこれまでに減価償却を実施した累計に対して，本来，資金や基金・積立金として留保されているべき金額の比率です。この比率は，高いほどよいとされています。

6. 分析のまとめ

(1) 健全性（持続可能性）の観点から

健全性の指標はこれまでも平均値を上回るレベルでしたが、当年度は震災復興関連の事業の財源として、国から支払われる東日本大震災復興交付金等を基金に積み立てたことや県から譲与を受けた神栖総合公園のインフラ資産の増加の影響により、高めの水準となっています。具体的には、平成 25 年度中の基金への積立金の増加が資金等金融資産の増加につながり、結果として純資産が増加し、実質純資産比率、債務償還可能年数、流動比率それぞれの指標が良好な水準となりました。

しかし、これらの良好な指標は、繰越金や財政調整基金の影響によるものであり、一時的であることに留意すべきです。この手元流動性をより安定的に確保するためには政策的な考慮も必要となります。

(2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

効率性の指標となる行政コストのうち、人件費は年々減少傾向にありますが、震災の災害復旧事業の影響により物件費等が増加し、その結果として総行政コストの増加傾向が続いています。他市との比較については平均値の 1.36 倍と高水準ですが、平成 25 年度まで震災の災害復旧事業が行われていたため、単純比較は困難な状況です。

災害復旧事業が終了したことから、今後はよりいっそう事業の費用対効果やコストコントロールを意識し、行政コストが安易に増加していくことのないよう見守っていく必要があります。

(3) 公平性（世代間の公平性）の観点から

純資産比率は、現役世代と将来世代の負担の公平性を表わしています。本市の場合は年々着実に純資産比率が改善しており、将来世代への負担の先送りはしておらず、公平性について問題はないと言えます。

また、住民一人当たり社会保障関係支出は前年度と同水準であり、他市の平均値に比べ約 1.09 倍と高い水準にあります。

施設の老朽化に伴う長寿命化や維持補修等が課題であることから、公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでいます。

(4) 資産適合性（資産形成度）の観点から

地方公会計制度の分析結果により、公共施設の「更新」が全国的に大きな問題となっています。

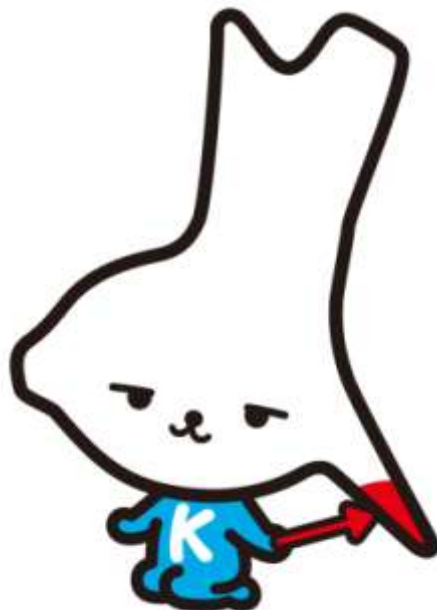
本市も、水道会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は約 1,921 億円、減価償却累計額は約 1,095 億円であり、資産更新必要額は概算で年額約 40 億円と試算しています。資産老朽化比率においても前年度より 0.6 ポイント上昇し 57.0% になりました。

公共施設の「更新問題」が深刻化する前に中長期的な視点から、公共施設の整備について

「選択と集中」の適切な判断を行うための具体的な検討を行い、施策へ反映させていくことが重要です。当年度においては、資金や基金等が 3 億 2 千 4 百万円増加していますが、固定資産の減耗を表す減価償却累計額が 31 億 3 百万円増加し、これを上回ることから、本市が所有する公共施設の更新に対する資金準備率は 20.2 % と前年度より 0.3 ポイント減少しました。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新・統合・長寿命化等の計画的な実施、財源の確保などが安定的な行政運営のために必要となります。



IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市